

平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 御輿 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中奥 淳史

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	4,383	—	△576	—	△639	—	△808	—
20年10月期第2四半期	5,220	1.5	451	22.5	403	22.1	239	456.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	△466.99	—
20年10月期第2四半期	138.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	13,119	2,741	20.9	1,583.36
20年10月期	14,119	3,597	25.5	2,077.71

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 2,741百万円 20年10月期 3,597百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,769	△14.0	△677	—	△815	—	△996	—	△575.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年10月期第2四半期	1,732,000株	20年10月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	477株	20年10月期	477株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年10月期第2四半期	1,731,523株	20年10月期第2四半期	1,731,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により実態経済が急速に悪化し、輸出や需要の減少により大規模な生産調整・雇用調整が行われ、1－3月期の国内総生産（GDP）が前期比年率で過去最大の減少率を記録する等、景気は急激に悪化いたしました。

木材事業におきましては、機械、自動車及び鉄鋼等輸出産業の需要がかつてないほどに悪化し大規模な生産調整・在庫調整が行われ、それに伴い梱包用材の市場環境も急激に悪化いたしました。

このような環境のもと、シェア拡大のため競合他社販売先への戦略的販売価格による積極営業を展開し、顧客数が前年同月比で20%程度増加する等、縮小した市場の中で受注量の確保に努めてまいりました。

また、平成20年8月に稼働を開始した姫路工場（兵庫県姫路市）の稼働率を市場の動向に合わせて調整を行うと共に、更なる効率化のために東海工場（愛知県豊橋市）の閉鎖を決定し、生産拠点の集約を行うことでコストの削減を図ってまいりました。しかしながら、姫路工場の減価償却費負担が増加したことに加え、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額3億18百万円を計上したため、製造コストは増加いたしました。

その結果、売上高は25億32百万円、営業損失は5億30百万円となりました。

ハウス事業におきましては、公共投資は若干の回復が見られたものの、民需による建設工事は、企業収益の悪化を受けて大幅に減少したことに加え、大手マンションデベロッパーや建設業者の相次ぐ破綻により、販売先に対する与信リスクが高まり、受注環境は悪化いたしました。

このような環境のもと、引合いが減少した民間工事から、与信リスクが少ない公共工事に営業の重点をシフトすることで受注を確保すると共に、人員の削減や物流拠点である関東リースセンター（千葉県長生郡）を閉鎖し中部リースセンター（愛知県豊橋市）に集約することでコストの削減を行い、収益の確保に努めてまいりました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額16百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は13億14百万円、営業利益は29百万円となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、景気の悪化によりレジャーの「安・近・短」志向が高まり、市場環境は比較的堅調に推移してまいりましたが、3月末から始まった高速道路のETC割引により週末のカラオケ利用者が極端に減少すると共に、景気の悪化が深刻化するにつれて消費者の消費意欲も減退し、市場環境は徐々に厳しいものへと変化いたしました。

このような環境のもと、メール会員の獲得による顧客の囲い込みや季節イベントの告知を強化することで集客力の向上に努めると共に、飲食仕入コストの見直しや地域に合わせたメニュー構成を細かく設定することで、コスト削減と収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ部門におきましては、全国のゴルフ場の利用者数が前年同期比でわずかに減少するなか、中・四国地域のゴルフ場においては、特徴を生かし営業力を高めて利用者数を伸ばしたゴルフ場と反対に利用者が減少したゴルフ場の2極化が進み、競争が激化いたしました。

このような環境のもと、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億84百万円、営業利益は36百万円となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、入居率が徐々に向上し、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、1件成約すると共に、住宅用の分譲地の仕入を行い、次期以降の収益の増加が期待されることとなりました。

また、当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、簿価の切下げ額21百万円を計上したため、売上原価は増加いたしました。

その結果、売上高は53百万円、営業損失は5百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億83百万円、営業損失は5億76百万円、経常損失は6億39百万円となりました。四半期純損失につきましては、経営環境の悪化に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1億52百万円を計上したことにより8億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億99百万円減少し131億19百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が5億25百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金等が4億20百万円、原材料及び貯蔵品が4億34百万円並びに機械装置及び運搬具が3億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億43百万円減少し103億78百万円となりました。その主な要因は長期借入金が8億67百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金等が3億22百万円、短期借入金が4億円並びにその他（流動負債）が3億36百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億55百万円減少し27億41百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が8億60百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億13百万円増加し11億66百万円となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4億30百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失6億44百万円及び仕入債務の減少3億22百万円に対して、減価償却費5億17百万円、売上債権の減少5億22百万円、たな卸資産の減少1億76百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億29百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得3億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億12百万円となりました。その主な要因は長期借入れによる収入13億円に対して、短期借入金の減少4億円及び長期借入金を3億33百万円返済したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の急速な減速により輸出が減少し民間の設備投資の縮小・延期や主要取引先の大規模な生産調整等の影響を受け、当社グループを取巻く環境が更に悪化したことにより、平成21年3月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成21年6月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が356,712千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が356,712千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が61,161千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が61,161千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,464	753,272
受取手形及び売掛金等	1,891,854	2,311,966
リース未収入金	799,045	901,322
商品及び製品	353,543	174,460
仕掛品	116,234	217,057
原材料及び貯蔵品	510,875	945,515
販売用不動産	396,512	216,689
その他	341,787	673,452
貸倒引当金	△1,407	△1,551
流動資産合計	5,686,909	6,192,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,579,227	1,633,579
機械装置及び運搬具(純額)	3,064,817	3,391,903
土地	1,998,510	1,998,510
その他(純額)	481,347	527,390
有形固定資産合計	7,123,903	7,551,384
無形固定資産	72,976	66,071
投資その他の資産		
投資有価証券	76,034	69,806
その他	165,017	243,362
貸倒引当金	△4,952	△3,612
投資その他の資産合計	236,099	309,556
固定資産合計	7,432,979	7,927,011
資産合計	13,119,889	14,119,197

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	634,570	957,401
短期借入金	1,200,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	686,686	587,564
未払法人税等	8,312	111,792
賞与引当金	53,261	60,825
完成工事補償引当金	690	629
船舶修繕引当金	40,950	—
その他	893,466	1,229,495
流動負債合計	3,517,937	4,547,709
固定負債		
長期借入金	6,418,057	5,550,873
退職給付引当金	132,119	124,647
役員退職慰労引当金	104,474	102,252
船舶修繕引当金	—	29,250
その他	205,672	166,859
固定負債合計	6,860,323	5,973,881
負債合計	10,378,261	10,521,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,546,324	2,406,868
自己株式	△572	△572
株主資本合計	2,743,712	3,604,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,083	△1,312
繰延ヘッジ損益	—	△5,337
評価・換算差額等合計	△2,083	△6,650
純資産合計	2,741,628	3,597,605
負債純資産合計	13,119,889	14,119,197

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	4,383,842
売上原価	4,354,537
売上総利益	29,304
販売費及び一般管理費	606,037
営業損失(△)	△576,732
営業外収益	
受取利息	307
受取配当金	459
仕入割引	2,808
その他	10,623
営業外収益合計	14,199
営業外費用	
支払利息	69,030
その他	8,084
営業外費用合計	77,115
経常損失(△)	△639,648
特別損失	
減損損失	5,184
特別損失合計	5,184
税金等調整前四半期純損失(△)	△644,832
法人税、住民税及び事業税	7,692
法人税等調整額	156,073
法人税等合計	163,765
四半期純損失(△)	△808,598

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△644,832
減価償却費	517,900
減損損失	5,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,564
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,222
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,700
受取利息及び受取配当金	△767
支払利息	69,030
売上債権の増減額 (△は増加)	522,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322,830
その他	267,126
小計	604,845
利息及び配当金の受取額	427
利息の支払額	△66,857
法人税等の支払額	△107,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△5,850
定期預金の預入による支出	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△399,489
有形固定資産の売却による収入	23
貸付金の回収による収入	180
無形固定資産の取得による支出	△12,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△333,694
リース債務の返済による支出	△2,652
配当金の支払額	△51,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,192
現金及び現金同等物の期首残高	653,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,464

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,532,263	1,314,124	484,234	53,221	4,383,842	—	4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	367	51	418	(418)	—
計	2,532,263	1,314,124	484,601	53,272	4,384,261	(418)	4,383,842
営業利益又は営業損失(△)	△530,169	29,636	36,397	△5,863	△469,998	(106,733)	△576,732

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はハウス事業が16,846千円減少し、営業損失は木材事業が318,169千円、不動産事業が21,697千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,842	—	4,383,842	—	4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171,859	171,859	(171,859)	—
計	4,383,842	171,859	4,555,702	(171,859)	4,383,842
営業利益又は営業損失(△)	△493,346	23,888	△469,457	(107,274)	△576,732

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において356,712千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	5,220,079
II 売上原価	4,141,702
売上総利益	1,078,377
III 販売費及び一般管理費	627,289
営業利益	451,088
IV 営業外収益	18,472
V 営業外費用	66,433
経常利益	403,126
税金等調整前中間純利益	403,126
税金費用	163,220
中間純利益	239,905